

情熱を信頼に

第98期第2四半期
報告書

自平成23年4月1日 至平成23年9月30日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第98期第2四半期連結累計期間が終了いたしましたので、ここに第98期第2四半期報告書をお届けし、ご報告いたします。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、アンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少した諸製品が、主要顧客の更なる需要減少或いは復旧の遅れ等により、引き続き厳しい状況で推移する一方、比較的堅調に推移していた機能化学品事業及び無機化学品事業の一部についても第2四半期において販売数量が減少したこと等から、前年同期に比べ、減収・減益となりました。

一方、今後の見通しにつきましては、世界経済の変調による不透明感の強まり、記録的な円高、当社主要顧客の需要動向など、種々の不確定要素を抱え、取り巻く諸環境は、先行き予断を許さない状況が継続すると想定されますが、当社グループといたしましては、秋口以降、震災前の業績軌道に戻すという当初道筋に沿って引き続き前進することとしております。

こうした状況を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績予想及び配当予想につきましては、現時点では、平成23年5月12日に発表した内容から変更しておりません。



－平成24年3月期通期連結業績予想及び配当予想－

【売上高】	374.5億円
【営業利益】	19.8億円
【経常利益】	20.6億円
【当期純利益】	10.6億円
【配当金】	2～3円

また、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」（2011年～2015年）を策定いたしました。本計画は、当初今春に成案をご提示する予定でありましたが、震災の影響等を踏まえ、事業戦略の見直し・再構築を行い、今般策定に至ったものであります。当社グループは、本計画に定めた経営目標の達成に向け、役員・従業員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

－経営目標－

“高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築”

- ◇収益 ・ 経常利益 38億円
(参考) 売上高 445億円 ROA 8.5%
- ◇環境 ・ 地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ◇安全 ・ 保安事故、労働災害ゼロ
・ GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

取締役社長

中村英輔

当社グループの営業の概況

当第2四半期連結累計期間（4～9月）における日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから逐次持ち直してきましたが、欧州債務問題を背景とする海外経済の減速懸念や記録的な円高といった不安要因を抱え、先行き不透明感を強めております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、アンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少した諸製品が、主要顧客の更なる需要減少或いは復旧の遅れ等により、引き続き厳しい状況で推移する一方、比較的堅調に推移していた機能化学品事業及び無機化学品事業の一部についても第2四半期において販売数量が減少したこと等から、前年同期に比べ、減収・減益となりました。

具体的には、当第2四半期連結累計期間の売上高は、15,549百万円（前年同期比17.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は669百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益は709百万円（前年同期比50.3%減）となりました。一方、四半期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費等を「災害による損失」として特別損失に計上する一方、小名浜工場ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を特別利益として計上したことから335百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災により硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、製造終了を決定しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、販売数量、売上高は前年同期並みとなりましたが、第2四半期において半導体関連分野の需要減少等の影響が見られました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は7,099百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、販売数量、売上高とも前年同期を上回りましたが、第2四半期において主要顧客の需要減少等の影響が見られました。脂肪酸アמידは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、何れも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量、売上高とも増加しましたが、ホルマリンは主要顧客の需要減少により、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、何れも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は5,762百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び下期検収予定の一部案件が上期に前倒しされたこと等により、売上高は1,933百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

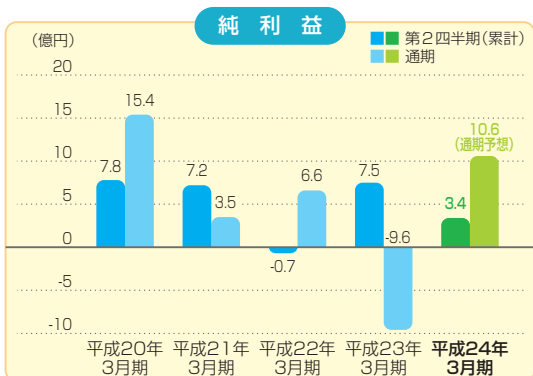
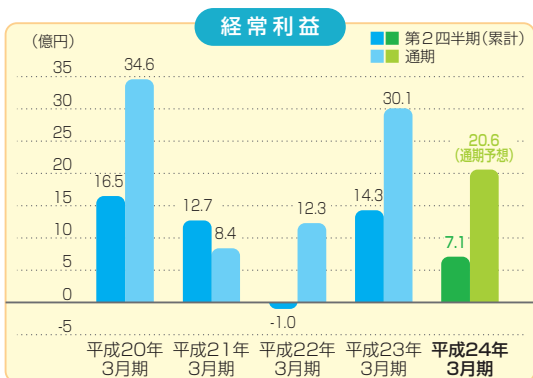
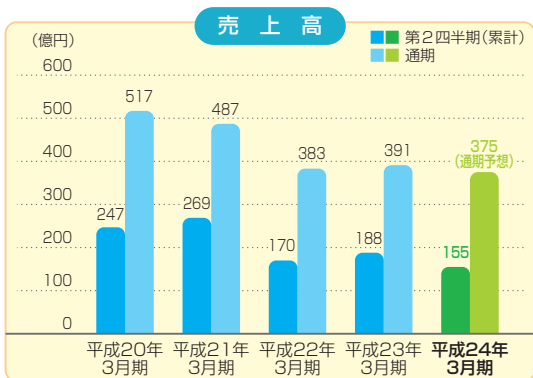
(その他事業)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、8月末日をもって事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は675百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

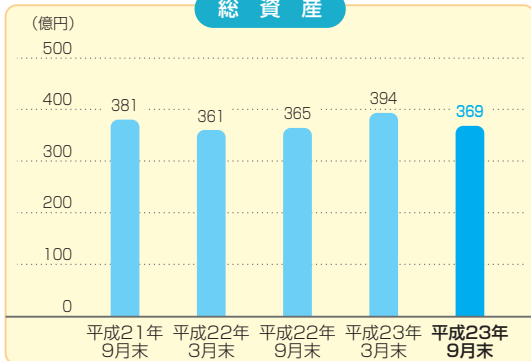


連結業績の推移

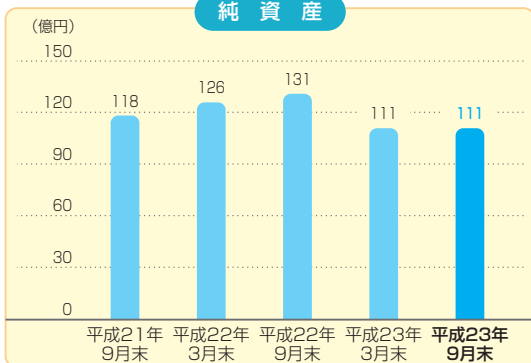


(売上高：億円未満四捨五入
経常利益、純利益：千万円未満四捨五入)

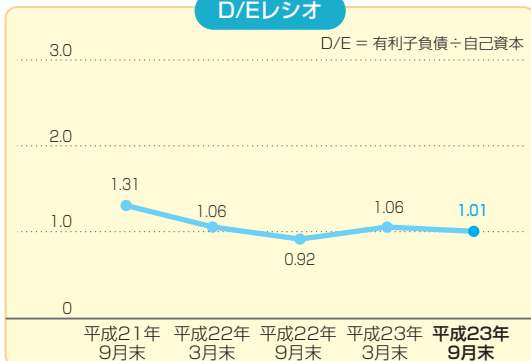
総資産



純資産



D/Eレシオ

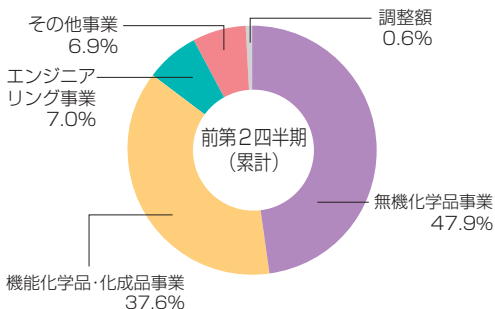
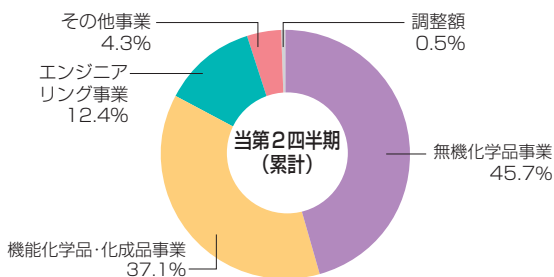


(総資産、純資産：億円未満四捨五入)

セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他事業	貨物運送・荷役業、サービス関連業（熱供給業、蒸留事業、産業廃棄物処理関連業）等

セグメント別売上高構成比



(注) 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	18,804	流動負債	21,474
現金及び預金	1,905	支払手形及び買掛金	5,703
受取手形及び売掛金	8,089	短期借入金	10,675
商品及び製品	2,807	未払法人税等	129
仕 掛 品	1,768	賞与引当金	344
原材料及び貯蔵品	1,472	災害損失引当金	1,831
そ の 他	2,772	そ の 他	2,792
貸倒引当金	△9	固定負債	4,320
固定資産	18,136	長期借入金	917
有形固定資産	14,062	退職給付引当金	2,984
建物及び構築物	3,280	役員退職慰労引当金	86
機械装置及び運搬具	3,138	事業整理損失引当金	38
土 地	6,941	そ の 他	295
建設仮勘定	524	負債合計	25,794
そ の 他	179	純 資 産 の 部	
無形固定資産	64	株主資本	11,463
そ の 他	64	資 本 金	6,593
投資その他の資産	4,010	利益剰余金	4,876
そ の 他	4,035	自己株式	△6
貸倒引当金	△25	その他の包括利益累計額	4
資産合計	36,940	その他有価証券評価差額金	4
		少数株主持分	△321
		純資産合計	11,146
		負債・純資産合計	36,940

連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		15,549
売 上 原 価		12,249
売 上 総 利 益		3,300
販売費及び一般管理費		2,631
営 業 利 益		669
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	88	
受 取 賃 貸 料	31	
そ の 他	82	202
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58	
持分法による投資損失	88	
そ の 他	16	162
経 常 利 益		709
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	423	423
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	519	
投資有価証券評価損	24	543
税金等調整前四半期純利益		589
法人税、住民税及び事業税	11	
法 人 税 等 調 整 額	294	305
少数株主損益調整前四半期純利益		284
少 数 株 主 損 失 (△)		△51
四 半 期 純 利 益		335

貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	13,366	流 動 負 債	17,142
現金及び預金	901	支 払 手 形	21
受 取 手 形	109	買 掛 金	2,850
売 掛 金	5,266	短期借入金	9,630
商品及び製品	2,770	1年内返済予定 の長期借入金	207
仕 掛 品	123	未 払 金	1,602
原材料及び貯蔵品	1,459	未 払 費 用	743
前 払 費 用	194	未払法人税等	52
繰延税金資産	1,027	未払事業所税	12
短期貸付金	1,062	賞与引当金	192
未 収 入 金	813	役員賞与引当金	6
そ の 他	8	関係会社事業 損失引当金	107
貸倒引当金	△372	災害損失引当金	1,486
固 定 資 産	16,575	そ の 他	228
有形固定資産	13,604	固 定 負 債	3,470
建 物	2,042	長期借入金	916
構 築 物	1,051	退職給付引当金	2,395
機械及び装置	3,278	役員退職慰労引当金	47
車両運搬具	6	関係会社事業損失引当金	21
工具、器具及び備品	142	そ の 他	89
土 地	6,659	負 債 合 計	20,612
建設仮勘定	422	純 資 産 の 部	
無形固定資産	53	株 主 資 本	9,324
特 許 権	0	資 本 金	6,593
ソフトウェア	53	利益剰余金	2,736
投資その他の資産	2,917	利益準備金	136
投資有価証券	492	その他利益剰余金	2,600
関係会社株式	346	繰越利益剰余金	2,600
関係会社長期貸付金	630	自 己 株 式	△5
長期前払費用	131	評価・換算差額等	4
繰延税金資産	1,049	その他有価証券評価差額金	4
投資不動産	686	純 資 産 合 計	9,329
そ の 他	86	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,941
貸倒引当金	△504		
資 産 合 計	29,941		

損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		11,455
売 上 原 価		8,952
売 上 総 利 益		2,503
販売費及び一般管理費		2,056
営 業 利 益		446
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	120	
そ の 他 の 収 益	67	192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54	
そ の 他 の 費 用	22	76
経 常 利 益		562
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	423	423
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	438	
関係会社貸倒引当金繰入額	107	
関係会社事業損失引当金繰入額	21	
投資有価証券評価損	23	590
税引前四半期純利益		394
法人税、住民税及び事業税	△111	
法 人 税 等 調 整 額	278	166
四 半 期 純 利 益		228

新中期経営計画「NKC-Plan2015」策定について

当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011年～2015年)を策定いたしました。本計画に定めた経営目標の達成に向け、役員・従業員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

第9次中期経営計画 NKC-Plan2015

2011年～2015年 5カ年計画

－高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築－

1. 経営目標

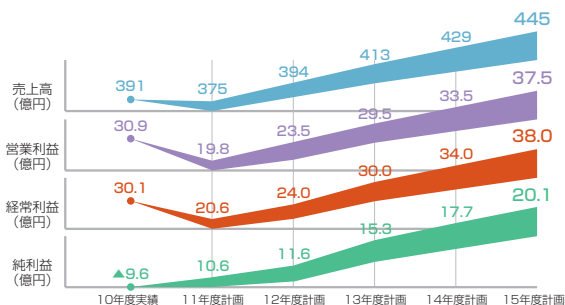
- ◇ **収益** ・ 経常利益 38億円
- ◇ **環境** ・ 地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ◇ **安全** ・ 保安事故、労働災害ゼロ
・ GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

2. 年次別収益計画

(1) 連結売上高・損益計画

(単位：億円)

連結	10年度実績	11年度計画	12年度計画	13年度計画	14年度計画	15年度計画
売上高	391	375	394	413	429	445
営業利益	30.9	19.8	23.5	29.5	33.5	37.5
経常利益	30.1	20.6	24.0	30.0	34.0	38.0
純利益	▲9.6	10.6	11.6	15.3	17.7	20.1



(2) セグメント別売上高計画

(単位：億円)

		10年度実績	11年度計画	12年度計画	13年度計画	14年度計画	15年度計画
単独	無機化学品	187	158	158	165	173	178
	機能化学品・化成品	105	112	119	126	134	140
関係会社、その他		99	105	117	122	122	127
合計		391	375	394	413	429	445

(3) セグメント別経常損益計画

(単位：億円)

		10年度実績	11年度計画	12年度計画	13年度計画	14年度計画	15年度計画
単独	無機化学品	12.0	5.3	8.5	10.4	11.7	13.2
	機能化学品・化成品	13.7	12.8	11.0	15.7	19.3	21.8
関係会社、その他		4.4	2.5	4.5	3.9	3.0	3.0
合計		30.1	20.6	24.0	30.0	34.0	38.0

3. セグメント別主要戦略

① 無機化学品セグメント

- ◇ 合成石英粉事業の強化・拡大
 - ・最適生産体制の構築
 - ・光ファイバー市場への本格参入
- ◇ アンモニア系事業の徹底した効率化と基盤強化
- ◇ アドブルー（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水）事業の拡大

② 機能化学品・化成品セグメント

- ◇ タイク事業の拡大・強化
 - ・新規高機能グレード開発による拡販
 - ・新規用途開発
- ◇ メタノール・ホルマリン事業の徹底した効率化と基盤強化
- ◇ 特殊機能化学品の用途開発と拡販
 - ・特殊感光剤
 - ・脂肪酸アマイド
 - ・アクリレート
- ◇ EL薬品事業の徹底した効率化

③ 未来材料

- ◇ 光関連材料の技術開発と市場開拓
 - ・高屈折率材料
 - ・低屈折率材料

4. 小名浜工場の再構築

- ◇ 徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
- ◇ 災害に強い工場の構築
地震・津波対策等
- ◇ 遊休土地の活用

5. 設備投資計画

(単位：億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	5ヵ年計
拡大・合理化	3.7	10.6	17.3	23.1	18.1	72.8
インフラ整備等	8.3	8.8	5.3	4.8	5.3	32.5
合計	12.0	19.4	22.6	27.9	23.4	105.3

拡大・合理化：新規設備設置、設備増強、省資源・省エネルギー化等

インフラ整備等：設備劣化更新、共通設備の設置・更新等

6. 研究開発 (RD) 投資計画

(単位：億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	5ヵ年計
無機化学品	1.1	1.8	2.0	2.7	2.7	10.3
機能化学品・化成品	3.4	3.8	3.8	4.0	4.0	19.0
未来材料	1.7	1.3	1.3	1.4	1.4	7.1
合計	6.2	6.9	7.1	8.1	8.1	36.4

会社概要

(平成23年10月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に

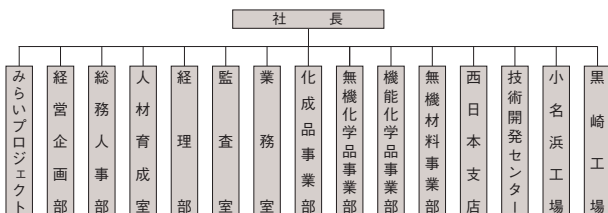
私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます
新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が
私たちの未来になることを信じて

 日本化成グループ

会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成23年10月1日現在)



平成23年10月1日より人材育成室を設置しました。

主要な事業内容

(平成23年10月1日現在)

部門別	主要製品名
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）
機能化学品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成23年10月1日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	中村英輔	
常務取締役	藤倉剛	小名浜工場長
常務取締役	取溜博之	社長特命
取締役	田村賢三	総務人事部、人材育成室、経理部、監査室、業務室、黒崎工場担当
取締役	坂本昭二	機能化学品事業部長
常勤監査役	門屋利男	
監査役	佐藤寛樹	三菱化学㈱監査役
監査役	美村貞直	弁護士

(注) 監査役門屋利男、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,287名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱化学(株)	55,450,500 ^株	52.77 [%]
三菱商事(株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000	3.52
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日新建物(株)	969,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	828,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	516,000	0.49
黒木清巳	461,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口1	323,000	0.31
日本証券金融(株)	304,000	0.29

(注) 持株比率は自己株式(27,944株)を控除して計算しております。



主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成23年10月1日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
日 化 新 菱(株)	小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)	岩 手 レ ジ ン(株)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Good Chemistry for Tomorrow

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>